

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成13年3月1日
(第44期) 至 平成14年2月28日

株式会社才才ゼキ

東京都世田谷区松原四丁目10番4号

(431351)

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度自平成13年3月1日
(第44期) 至平成14年2月28日

関東財務局長 殿

平成14年5月24日提出

会社名 株式会社オゼキ

英訳名 OZEKI Co., Ltd.

代表者の役職氏名 代表取締役社長 石原坂 多 聞

本店の所在の場所 東京都世田谷区松原四丁目10番4号 電話番号 03(3325)8771(代表)

連絡者 取締役管理本部長 藤本 昌 訓

最寄りの連絡場所 同 上 電話番号 03(5355)6685(直通)

連絡者 同 上

有価証券報告書の写しを縦覧に供する場所

名 称 所 在 地

日 本 証 券 業 協 会

東京都中央区日本橋兜町7番2号

目次

	頁
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	2
1. 主要な経営指標等の推移	2
2. 沿革	3
3. 事業の内容	3
4. 関係会社の状況	4
5. 従業員の状況	4
第2 事業の状況	5
1. 業績等の概要	5
2. 生産、受注及び販売の状況	6
3. 対処すべき課題	8
4. 経営上の重要な契約等	8
5. 研究開発活動	8
第3 設備の状況	9
1. 設備投資等の概要	9
2. 主要な設備の状況	10
3. 設備の新設、除却等の計画	11
第4 提出会社の状況	12
1. 株式等の状況	12
(1) 株式の総数等	12
(2) 新株予約権等の状況	12
(3) 発行済株式総数、資本金等の推移	13
(4) 所有者別状況	13
(5) 大株主の状況	14
(6) 議決権の状況	14
(7) ストックオプション制度の内容	15
2. 自己株式の取得等の状況	15
3. 配当政策	16
4. 株価の推移	16
5. 役員の状況	16
第5 経理の状況	18
[監査報告書]	
財務諸表等	23
(1) 財務諸表	23
(2) 主な資産及び負債の内容	42
(3) その他	44
第6 提出会社の株式事務の概要	45
第7 提出会社の参考情報	46
第二部 提出会社の保証会社等の情報	47

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1. 主要な経営指標等の推移

提出会社の経営指標等

回次	第40期	第41期	第42期	第43期	第44期
決算年月	平成10年2月	平成11年2月	平成12年2月	平成13年2月	平成14年2月
売上高	25,102,174 千円	30,105,113	33,954,810	37,513,669	40,811,370
経常利益	1,587,743 千円	1,961,043	2,582,905	3,026,078	3,180,842
当期純利益	783,556 千円	994,213	1,166,161	1,580,889	1,595,528
持分法を適用した場合の投資利益	- 千円	-	-	-	-
資本金 (発行済株式総数)	362,650 千円 (5,525,500) 株	452,650 (5,825,500)	1,515,150 (6,325,500)	1,515,150 (6,325,500)	1,515,150 (6,325,500)
純資産額	3,870,731 千円	4,989,870	8,919,255	10,600,122	12,069,141
総資産額	8,515,818 千円	11,143,262	14,335,288	15,942,369	17,228,182
1株当たり純資産額	700.52 円	856.55	1,410.05	1,675.78	1,908.01
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額)	10.00 円 (-) 円	旧株 10.00 新株 5.07 (-)	20.00 (-)	20.00 (-)	25.00 (-)
1株当たり当期純利益	141.80 円	175.11	194.39	249.92	252.24
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	-	-	-	-	-
自己資本比率	45.4 %	44.8	62.2	66.5	70.1
自己資本利益率	22.1 %	22.4	16.8	16.2	14.1
株価収益率	- 倍	-	27.2	14.0	10.4
配当性向	7.1 %	5.7	10.8	8.0	9.9
営業活動による キャッシュ・フロー	- 千円	-	-	2,231,883	2,389,038
投資活動による キャッシュ・フロー	- 千円	-	-	715,498	965,445
財務活動による キャッシュ・フロー	- 千円	-	-	486,828	748,477
現金及び現金同等物の 期末残高	- 千円	-	-	3,772,311	4,447,427
従業員数 [外、平均臨時雇用者数]	420 人 (117)	538 (131)	569 (122)	593 (183)	650 (246)

(注) 1. 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、「連結経営指標等」は記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 平成9年3月1日を合併期日として、500円額面株式1株を50円額面株式10株にする額面変更のための合併を行っております。

4. 第40期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株引受権付社債を発行しておりますが、当社株式は非上場・非登録であり、期中平均株価を把握できないため記載しておりません。

5. 第41期以降の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株引受権付社債及び転換社債を発行していないため記載しておりません。

6. 従業員数は平成13年2月期より就業人員数を表示しております。

2. 沿革

現代表取締役会長である佐藤達雄が、昭和32年2月に個人商店として創業し、地域住民への食料品（乾物主体）販売を開始いたしました。その後、昭和33年9月に有限会社大関総合食品を設立、昭和38年5月乾物主体から生鮮品のテナントを導入し更に消費者の支援を頂くに至りました。また、昭和40年8月テナント部分を自社営業に変え、スーパーマーケットとして確立いたしました。その後、昭和50年8月有限会社大関総合食品を改組し株式会社大関総合食品（現 株式会社オオゼキ）を設立（当代表取締役社長 佐藤達雄 資本金1,500千円）いたしました。

年 月	事 項
昭和50年8月	有限会社大関総合食品を組織変更し、株式会社大関総合食品を設立。
昭和53年10月	神奈川県大和市に中央林間店を移転。
昭和53年10月	POSシステムを導入。
昭和55年2月	東京都世田谷区に経堂店を開店。
昭和55年5月	販売促進活動として、「ピンクレシートサービス」を導入。
平成元年5月	神奈川県座間市に座間店を開店。
平成3年11月	東京都大田区に御嶽山店を開店。
平成5年9月	コンピューターシステムの入替、POSシステムの充実と共に顧客還元システム（注）「キャッシュバックカードシステム」を導入。
	神奈川県相模原市に矢部店を開店。
平成7年7月	東京都品川区に目黒不動前店を開店。
平成8年6月	東京都大田区に池上店を開店。
平成9年3月	実質存続会社株式会社大関総合食品の株式の額面金額を変更するため及び経営効率化のため株式会社オオゼキ（本店所在地 神奈川県相模原市）、株式会社麻溝台酒店と合併。
平成9年4月	東京都品川区に戸越銀座店を開店。
平成10年4月	東京都調布市につつじヶ丘店を開店。
平成10年10月	東京都品川区に旗の台店を開店。
平成11年4月	東京都世田谷区に野沢店を開店。
平成11年10月	日本証券業協会に株式を店頭登録。
平成11年11月	東京都世田谷区に上町店を開店。
平成12年5月	東京都杉並区に高井戸店を開店。
平成12年12月	東京都世田谷区に研修センターを開設。
平成13年3月	東京都大田区に雪が谷店を開店。
平成13年7月	東京都世田谷区に池尻店を開店。
平成13年12月	東京都大田区に大森店を開店。

（注） キャッシュバックカードシステムとは、ピンクレシートサービスに変わる販売促進であります。お買上金額の1%を1ポイント1円として（月間約10日を5%特売としております。）、月に一度換金日を設け、現金をお返ししております。またお買上代金の端数を貯まったポイントで支払うことができレジのスピードアップにつながっております。

3. 事業の内容

当社の主たる事業は食品を中心としたスーパーマーケットであります。

なお、当社には関係会社はありません。

当社の事業内容を系統図で示すと次の通りであります。



4. 関係会社の状況

該当事項はありません。

5. 従業員の状況

(1) 提出会社の状況

平成14年2月28日現在

従業員数	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与
650人（246人）	27.4才	4.2年	4,657,110円

(注) 1. 平均年間給与(税込み)は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

2. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は年間の平均人員を()外数で記載しております。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 事業の状況

1. 業績等の概要

(1) 業績

当事業年度におけるわが国経済は、公共投資の減少が続き、設備投資等、企業活動も鈍化し、また、米国での同時多発テロの発生による社会不安や、株価低迷、失業率の増加、雇用不安、所得の減少不安をかかえ、消費も低迷し、景気後退懸念が一段と強まる厳しい状況が続いております。

当社の位置する業界においても、全般的に価格低下傾向が進み、物価上昇の気配も見えない状況であります。こうした状況の中、更にBSEが日本で発生し、牛肉の消費に大打撃を与え、また名称（銘柄）等、虚偽の表示をするといった事件も起き、消費者の信頼を損なう厳しい環境であります。

このような状況の下、当社では、経営の基本方針を徹底させることを主として、更に顧客ニーズに柔軟な対応をすることで、厳しい変化に対処してまいりました。店舗展開におきましては、昨年3月に大田区雪谷に15番目の店舗として雪が谷店を開店し、昨年7月には世田谷区池尻に16番目の店舗、池尻店を開店、続いて17番目の店舗として12月に大田区山王に大森店を開店いたしました。年度内3店舗の出店は、初めてのことでありましたが、3店ともドミナント型の店舗であり、知名度が浸透していた為、好調な推移をしております。

以上の結果、既存店売上高は前年対比97.5%にとどまりましたが、新店を加えた当事業年度の売上高は408億11百万円（前期比8.8%増）、また経常利益は31億80百万円（同5.1%増）当期純利益15億95百万円（同0.9%増）と13期連続の増収増益を達成することができました。

(2) キャッシュ・フロー

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、外部負債の減少、有形固定資産の取得による支出等の要因により一部相殺されたものの、営業収入が増加したことにより前事業年度に比べ、675百万円（17.9%）増加し、当事業年度末には4,447百万円となりました。

また当事業年度中における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において営業活動の結果得られた資金は2,389百万円（前年同期比7.0%増）となりました。

これは、主に税引前当期純利益3,059百万円（同1.2%増）によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において投資活動の結果使用した資金は965百万円（同34.9%増）となりました。

これは主に有形固定資産の取得による支出506百万円（同21.8%減）、有価証券の取得による支出230百万円（同30.3%減）によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において財務活動の結果使用した資金は748百万円となりました。

これは主に普通社債償還による支出400百万円、長期借入金返済による支出222百万円（12.0%減）によるものであります。

2. 生産、受注及び販売の状況

(1) 販売実績

部門別売上高実績

品目別		期 別	第 44 期 〔自 平成13年 3月 1日 至 平成14年 2月28日〕		前年同期比
		売 上 高	構 成 比		
生 鮮 食 品	精肉	千円	5,128,052	% 12.6	% 103.1
	青果		8,308,554	20.3	108.6
	鮮魚		6,242,529	15.3	108.3
	小計		19,679,135	48.2	107.0
一 般 食 品	日配		7,846,355	19.2	111.9
	食品		7,124,421	17.5	110.0
	菓子		2,593,983	6.4	106.0
	酒		2,498,890	6.1	117.8
	小計		20,063,651	49.2	111.1
その他			1,068,583	2.6	99.9
合計			40,811,370	100.0	108.8

(注) 1. 日配は、冷凍食品、漬物、麺類、練物、乳製品、豆腐等であります。

2. その他は、雑貨、煙草、商品券等であります。

3. 主要な相手先については、100分の10未満であるため記載を省略しております。

店舗別売上高実績

期 別 店舗別		第 44 期 〔自 平成13年3月1日 至 平成14年2月28日〕		前年 同 期 比	備 考
		売 上 高	構 成 比		
		千円	%	%	
東 京 都	松原店	4,042,549	9.9	100.4	
	経堂店	1,862,195	4.6	100.0	
	御嶽山店	2,469,495	6.1	89.5	
	目黒不動前店	3,041,238	7.5	94.7	
	池上店	3,508,325	8.6	99.7	
	戸越銀座店	2,344,504	5.7	98.6	
	つつじヶ丘店	2,562,023	6.3	99.1	
	旗の台店	2,700,503	6.6	98.9	
	野沢店	1,838,821	4.5	102.0	
	上町店	3,303,337	8.1	100.4	
	高井戸店	2,391,843	5.9	121.1	12年5月開店
	雪が谷店	2,008,689	4.9	-	13年3月開店
	池尻店	1,433,443	3.5	-	13年7月開店
	大森店	468,414	1.1	-	13年12月開店
小計		33,978,388	83.3	112.7	
神 奈 川 県	中央林間店	2,549,954	6.2	93.0	
	座間店	1,824,253	4.5	90.8	
	矢部店	2,458,773	6.0	94.2	
小計		6,832,981	16.7	92.8	
合計		40,811,370	100.0	108.8	

単位当たり売上高

期 別	第 44 期 〔自 平成13年3月1日 至 平成14年2月28日〕	前年 同 期 比
項 目		
売上高	40,811,370千円	108.8%
売場面積(期中平均) 1㎡当り売上高	9,015㎡ 4,527千円	93.4%
従業員数(期中平均) 1人当り売上高	896人 45,548千円	97.3%

(注) 1. 売場面積は、「大規模小売店舗立地法」に基づくものであります。

2. 従業員数は、パートタイマー等(1人当り1日8時間換算)を含めた期中平均在職人数によっております。

(2) 仕入実績
部門別仕入実績

品目別		第 44 期 〔自 平成13年3月1日 至 平成14年2月28日〕		前年同期比
		仕入高	構成比	
		千円	%	%
生鮮食品	精肉	3,645,901	11.7	104.1
	青果	6,170,943	19.8	110.3
	鮮魚	4,570,888	14.7	110.1
	小計	14,387,733	46.2	108.6
一般食品	日配	5,951,886	19.1	112.8
	食品	5,872,050	18.9	111.0
	菓子	1,950,767	6.3	105.7
	酒	2,122,065	6.8	117.9
	小計	15,896,769	51.1	111.8
	その他	857,507	2.7	100.1
	合計	31,142,010	100.0	110.0

(注) 1. 日配は、冷凍食品、漬物、麺類、練物、乳製品、豆腐等であります。
2. その他は、雑貨、煙草、商品券等であります。

3. 対処すべき課題

当業界の低価格化傾向は、依然変わらなく推移するものと思われ、企業間の競争は一段と厳しさを増すものと予想されます。

当社では、経営の基本方針にあるとおり、「お客様第一主義」を履行しながら、安全で質の高い商品を提供すべく、注力してまいります。

対処すべき課題といたしましては、多店舗化に対応すべく、質の高い社員の育成はもとより、素早い対応のできる組織を目指して、より一層人材教育を徹底してまいります。

4. 経営上の重要な契約等

特記事項はありません。

5. 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 設備の状況

1. 設備投資等の概要

当社では、売上の拡大を図るため店舗開設を中心に509百万円の設備投資を行ないました。

主な投資として雪が谷店舗設備94百万円、池尻店店舗設備139百万円、大森店店舗設備196百万円、御嶽山店改装に伴う店舗設備65百万円の設備投資を実施しました。また、御嶽山店の改装に伴ない店舗設備等の除却15百万円を実施しました。

2. 主要な設備の状況

平成14年2月28日現在における各事業所の設備、投下資本並びに従業員の配置状況は次のとおりであります。

(単位：千円)

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額						従業員数(人)	摘要
		建物及び 構築物	車両運搬具	工具器具 備品	土地		合計		
					面積(m ²)	金額			
松原店 (東京都世田谷区)	店舗	159,845	405	17,959	(350) 1,648	1,232,474	1,410,685	59	
中央林間店 (神奈川県大和市)	店舗	104,209	129	5,857	(575) 661	461,412	571,608	36	
経堂店 (東京都世田谷区)	店舗	19,144	58	6,747	(10) -	-	25,950	25	
座間店 (神奈川県座間市)	店舗	52,182	87	12,989	-	-	65,259	25	
御嶽山店 (東京都大田区)	店舗	49,183	135	18,556	(352) -	-	67,875	36	
矢部店 (神奈川県相模原市)	店舗	696,063	42	6,604	1,481	609,341	1,312,052	34	
目黒不動前店 (東京都品川区)	店舗	167,703	114	5,931	(285) 606	621,918	795,667	43	
池上店 (東京都大田区)	店舗	26,009	60	5,264	(100) -	-	31,334	52	
戸越銀座店 (東京都品川区)	店舗	231,730	-	8,913	724	503,303	743,947	35	
つつじヶ丘店 (東京都調布市)	店舗	67,919	258	12,072	-	-	80,250	36	
旗の台店 (東京都品川区)	店舗	88,419	154	12,496	(27) -	-	101,069	40	
野沢店 (東京都世田谷区)	店舗	77,685	-	16,942	-	-	94,628	28	
上町店 (東京都世田谷区)	店舗	656,009	106	28,438	2,267	1,011,123	1,695,677	46	
高井戸店 (東京都杉並区)	店舗	121,859	313	32,414	-	-	154,587	36	
雪が谷店 (東京都大田区)	店舗	106,944	80	28,540	-	-	135,566	32	
池尻店 (東京都世田谷区)	店舗	85,884	789	37,016	-	-	123,690	31	
大森店 (東京都大田区)	店舗	144,951	-	43,311	-	-	188,263	34	
本部 (東京都世田谷区)		7,802	6,155	14,597	-	-	28,555	22	
上町研修センター (東京都世田谷区)	研修センター	313,550	-	2,886	1,157	612,500	928,937	-	

(注) 1. 投下資本の金額は有形固定資産の帳簿価額であり、建設仮勘定は含まれておりません。

2. 土地面積の()内は、賃借部分を外数で表示しております。

3. 従業員数には、パートタイマー等246名(1人当たり1日換算)は含んでおりません。

4. リース契約による主な賃借契約は次のとおりであります。

(単位：千円)

名 称	数 量	リース期間	年間リース料	リース契約残高	摘 要
店舗設備	一式	5年	3,594	0	所有権移転外ファイナンス・リース
圧縮機	台	5年	1,173	1,270	所有権移転外ファイナンス・リース

(注) 1. 店舗設備は、冷凍、冷蔵ショーケース、陳列棚等であります。

2. 圧縮機は、ダンボールを圧縮して容積を少なくする機械であります。

3. 設備の新設、除却等の計画

当社の設備投資については、今後3年間の景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。なお、当事業年度末現在における重要な設備の新設等の計画は次のとおりであります。

重要な設備の新設

(単位：千円)

事業所名 (所在地)	設備の 内 容	投資予定金額		資金調達 方 法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
		総 額	既支払額		着 手	完 了	
祖師谷大蔵店 (東京都世田谷区)	店舗新設	175,000	-	自己資金	平成14年3月	平成14年4月	売場面積 ₂ 485.9m ²

第4 提出会社の状況

1. 株式等の状況

(1) 株式の総数等

株式の総数

種 類	会 社 が 発 行 す る 株 式 の 総 数 (株)
普通株式	23,302,000
計	23,302,000

発行済株式

種 類	事業年度末現在発行数(株) (平成14年2月28日現在)	提出日現在発行数(株) (平成14年5月24日現在)	上場証券取引所名 又は登録証券 業協会の名	内 容
普通株式	6,325,500	同 左	日本証券業協会	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
計	6,325,500	同 左	-	-

(2) 新株予約権等の状況

	事業年度末現在 (平成14年2月28日)	提出日の前月末現在 (平成14年4月30日)
新株予約権の数	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	-	-
新株予約権の目的となる株式の数	-	-
新株予約権の行使時の払込金額	-	-
新株予約権の行使期間	-	-
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	-	-
新株予約権の行使の条件	-	-
新株予約権の譲渡に関する事項	-	-

(3) 発行済株式総数、資本金等の推移

年月日	発行済株式総数		資 本 金		資 本 準 備 金		摘 要
	増 減 数	残 高	増 減 額	残 高	増 減 額	残 高	
平成9年 3月1日	株 -	株 5,525,500	千円 (増加) 330,000 (消却) 330,000	千円 362,650	千円 594	千円 103,044	株式の額面変更及び経営効率化のため、形式上の存続会社である株式会社オオゼキ（東京都世田谷区所在）、株式会社オオゼキ（神奈川県相模原市所在）及び株式会社麻溝台酒店と合併 合併比率 当社の株式（1株の額面金額500円）1株につき株式会社オオゼキ（東京都世田谷区所在）の株式（1株の額面金額50円）10株を割当 合併期日 平成9年3月1日 株式消却 合併と同時に株式会社オオゼキ（東京都世田谷区所在）株式（1株の額面金額50円）200,000株、当社が所有していた株式会社オオゼキ（神奈川県相模原市所在）の株式（1株の額面金額50,000円）6,200株及び株式会社麻溝台酒店の株式（1株の額面金額50,000円）200株を無償消却 その他 当社株式の額面金額を500円から50円に変更
平成10年 8月28日	300,000	5,825,500	90,000	452,650	90,180	193,224	第1回新株引受権付社債の新株引受権の権利行使 発行価格 600円 資本組入額 300円
平成11年 10月26日	500,000	6,325,500	1,062,500	1,515,150	1,757,500	1,950,724	有償一般募集(ブックビルディング方式による募集) 発行価格 5,640円 資本組入額 2,125円 払込金総額 2,820,000千円

(4) 所有者別状況

平成14年2月28日現在

区 分	株式の状況（1単元の株式数100株）							単元未満株式の状況
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等（うち個人）	個人その他	計	
株主数	人 -	23	-	44	20 (-)	1,555	1,642	-
所有株式数 (単元)	単元 -	6,191	-	1,003	4,287 (-)	51,774	63,255	株 -
割合	% -	9.8	-	1.6	6.8 (-)	81.8	100.0	-

(注) 「その他の法人」の中には証券保管振替機構名義の株式が2単元含まれております。

(5) 大株主の状況

平成14年2月28日現在

氏名又は名称	住 所	所有株式数	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
		千株	%
佐藤 達雄	東京都世田谷区赤堤5丁目5-11	2,940	46.5
石原坂 寿美江	東京都世田谷区赤堤3丁目8-15	579	9.2
佐藤 由美	東京都世田谷区世田谷2丁目4-2	546	8.6
オオゼキ従業員持株会	東京都世田谷区松原4丁目10-4株式会社オオゼキ内	217	3.4
佐藤 泰夫	東京都世田谷区世田谷2丁目4-2	139	2.2
ザチェースマンハッタンバンクエヌエイ ロンドン (常任代理人 株式会社富士銀行)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (常任代理人住所 東京都中央区日本橋兜町6-7)	137	2.2
石原坂 多聞	東京都世田谷区赤堤3丁目8-15	137	2.2
三菱信託銀行株式会社	東京都千代田区永田町2丁目11-1	113	1.8
UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4-3	112	1.8
佐藤 晴美	東京都町田市小川3丁目8-14	100	1.6
計		5,023	79.4

(注) 1. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次の通りであります。

三菱信託銀行株式会社 113千株

UFJ信託銀行株式会社 112千株

2. 東洋信託銀行株式会社は、平成14年1月15日付で商号が「UFJ信託銀行株式会社」に変更となりました。

(6) 議決権の状況

発行済株式

平成14年2月28日現在

区 分	株式数(株)	議決権の数(個)	内 容
無議決権株式	-	-	
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	
議決権制限株式(その他)	-	-	
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,325,500	63,255	権利内容に何ら制限のない 当社における標準となる 株式
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	6,325,500	-	-
総株主の議決権	-	63,255	-

(注) 上記「完全議決権株式(その他)」の中には、証券保管振替機構名義の株式が200株(議決権2個)含まれております。

自己株式等

平成14年2月28日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

(7) ストックオプション制度の内容

決議年月日	平成14年5月23日
付与対象者の区分及び人数	取締役4名、従業員595名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	250,000株
新株予約権の行使時の払込金額	(注)
新株予約権の行使期間	自平成17年6月1日 至平成19年5月31日
新株予約権の行使の条件	行使時において、被割当者が当社の取締役、監査役または従業員であること。 新株予約権数の一部につき、これを行使することが出来る。 ただし、1個未満の新株予約権数については、この限りではない。 その他、権利行使の条件は新株予約権発行の取締役会決議により決定する。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、取締役会の承認を要する

(注) 新株予約権発行の日の属する月の前月の各日(取引が成立しない日を除く。)の日本証券業協会が公表する当社株式普通取引の最終価格の平均値に1.05を乗じた金額(1円未満の金額は切り上げる。)に新株予約権1個当りの目的となる株式の数を乗じた金額とする。

ただし、権利付与日の東京証券取引所における当社株式普通取引の終値を下回らない。なお、株式分割および時価を下回る価額で新株(株式に転換しうる証券の発行もしくは新株を引き受ける権利を付与された証券の発行などを含む)を発行するときは、次の算式により払込価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割} \cdot \text{新規発行による増加株式数}}$$

2. 自己株式の取得等の状況

〔定時総会決議による自己株式の買受け等、子会社からの自己株式の買受け等又は再評価差額金による消却のための自己株式の買受け等の状況〕

(1) 前決議期間における自己株式等の状況

該当事項はありません。

(2) 当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況

平成14年5月24日現在

区 分	株式の種類	株式数	価額の総数	摘 要
自己株式取得に係る決議	普通株式	500,000株	2,000,000,000円	
再評価差額金による消却のための買受けに係る決議	-	-	-	
計	-	-	2,000,000,000	-

(注) 上記授権株式数の当定時株主総会終結日現在の発行済株式総数に対する割合は7.9%であります。

〔資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況〕

(1) 前決議期間における自己株式による買受け等の状況

該当事項はありません。

(2) 当定時総会における自己株式取得に係る決議状況等

該当事項はありません。

3. 配当政策

当社は、株主に対する安定的な利益還元の充実を経営の最重要施策のひとつとして位置づけしており、企業体質の更なる強化を図りながら、業績に裏付けられた配分を行うことを基本方針としております。

当期の期末配当金につきましては、当初予定しておりましたとおり1株につき年25円の普通配当（前期の期末配当金は、1株につき20円）といたしました。

この結果、当期の配当性向は9.9%、株主資本当期純利益率は14.1%、株主資本配当率は1.3%となりました。

内部留保資金につきましては、今後予想される業界再編、淘汰等の変化に柔軟に対応するため、新規出店等に充当し、業容の一層の拡充を図るとともに、株主資本当期利益率の向上に努めてまいります。

4. 株価の推移

最近5年間の事業年度別最高・最低株価	回次	第40期	第41期	第42期	第43期	第44期
	決算年月	平成10年2月	平成11年2月	平成12年2月	平成13年2月	平成14年2月
最高		円 -	-	13,000	8,100	5,000
最低		円 -	-	4,800	3,020	2,550

最近6箇月間の月別最高・最低株価	月別	平成13年9月	10月	11月	12月	平成14年1月	2月
	最高	円 3,600	3,200	3,450	3,100	2,960	2,830
	最低	円 2,920	2,810	2,950	2,630	2,600	2,550

（注）最高・最低株価は、日本証券業協会の公表のものであります。

なお、平成11年10月26日付をもって同協会に株式を登録いたしましたので、それ以前の株価については該当事項はありません。

5. 役員状況

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略歴	所有株式数
代表取締役会長	佐藤達雄 (昭和3年1月4日生)	昭和32年2月 大関屋食料品店を創業 昭和33年9月 有限会社大関総合食品を設立 代表取締役社長就任 昭和50年8月 同社を株式会社に改組し当社設立、代表取締役社長就任 平成12年5月 当社代表取締役会長就任（現任）	千株 2,940
代表取締役社長	石原坂多聞 (昭和26年9月27日生)	昭和49年4月 株式会社明治屋入社 昭和60年9月 スーパーアイオイ設立 平成6年7月 当社入社 平成6年7月 当社総務課長 平成11年5月 当社常務取締役管理本部長就任 平成12年5月 当社取締役副社長就任 平成14年4月 当社代表取締役社長就任（現任）	137

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略 歴	所有株式数
専務取締役 (営業本部長)	鹿島雅幸 (昭和27年3月15日生)	昭和45年4月 株式会社理研ビニール入社 昭和49年5月 株式会社池増入社 昭和54年10月 当社入社 昭和60年4月 当社鮮魚担当 平成4年4月 当社取締役就任 平成11年5月 当社取締役営業部長就任 平成12年5月 当社専務取締役営業本部長就任(現任)	6
取締役 (管理本部長)	藤本昌訓 (昭和29年1月21日生)	昭和51年4月 相模原信用組合入職 平成11年9月 当社入社 平成13年4月 当社管理部長 平成14年4月 当社執行役員管理本部長就任 平成14年5月 当社取締役管理本部長就任(現任)	-
取締役 (祖師谷大蔵店長)	佐藤美喜雄 (昭和47年5月31日生)	平成7年4月 当社入社 平成10年3月 当社目黒不動前店長 平成12年5月 当社執行役員目黒不動前店長就任 平成14年4月 当社執行役員祖師谷大蔵店長 平成14年5月 当社取締役祖師谷大蔵店長(現任)	1
取締役 (日配、菓子担当)	早間 誠 (昭和38年8月26日生)	昭和54年10月 株式会社ユート入社 昭和63年4月 当社入社 平成6年4月 日配統括 平成12年5月 執行役員日配、菓子担当就任 平成14年5月 当社取締役日配、菓子担当就任(現任)	3
監査役 (常勤)	田中靖二 (昭和7年1月8日生)	昭和31年4月 京成電鉄株式会社入社 平成5年5月 三田下総交通株式会社代表取締役社長 平成10年3月 当社入社 平成10年5月 当社常勤監査役就任(現任)	5
監査役	竹山 博 (昭和17年10月28日生)	昭和60年6月 有限会社人間精密設立 代表社員就任 平成11年5月 当社監査役就任(現任)	2
監査役	高橋政志 (昭和15年9月16日生)	昭和34年4月 仙台国税局総務部入局 昭和63年7月 新宿税務署総務課長 平成9年7月 行橋税務署長 平成11年8月 税理士開業 平成14年5月 当社監査役就任(現任)	-
監査役	矢吹日出男 (昭和16年1月1日生)	昭和34年4月 仙台国税局総務部入局 平成3年7月 税務大学校教育第一部教授 平成10年7月 銚子税務署長 平成11年8月 税理士開業 平成14年5月 当社監査役就任(現任)	-
計	-	-	3,190

(注) 1. 監査役竹山 博、高橋政志、矢吹日出男は「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。

2. 代表取締役会長佐藤達雄は代表取締役社長石原坂多聞の岳父であります。

3. 当社では、意思決定、監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、執行役員制度を導入しております。

執行役員は9名で社長室長石原坂寿美江、東京地区青果担当田中春次、精肉担当高瀬 純、大森店長平山英也、神奈川地区青果担当岡田善隆、目黒不動前店長高橋直樹、雪が谷店長佐藤隆雄、上町店長柴野晃三郎、経理担当中原正敏で構成されております。

第5 経理の状況

1. 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、第43期事業年度（平成12年3月1日から平成13年2月28日まで）は改正前の財務諸表等規則に基づき、第44期事業年度（平成13年3月1日から平成14年2月28日まで）は改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、第43期事業年度（平成12年3月1日から平成13年2月28日まで）の財務諸表については、監査法人太田昭和センチュリーにより監査を受け、第44期事業年度（平成13年3月1日から平成14年2月28日まで）の財務諸表については、新日本監査法人により監査を受けております。

なお、監査法人太田昭和センチュリーは、平成13年7月1日付をもって、名称を新日本監査法人に変更しております。

3. 連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

監 査 報 告 書

平成13年5月23日

株式会社 オ オ ゼ キ


代表取締役社長 佐 藤 晴 美 殿

監査法人 太田昭和センチュリー


代表社員 公認会計士
関与社員

濱 吉 廣 

代表社員 公認会計士
関与社員

橋 本 登 志 雄 

関与社員 公認会計士

安 田 弘 幸 

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づき監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社オオゼキの平成12年3月1日から平成13年2月28日までの第43期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表が株式会社オオゼキの平成13年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

監 査 報 告 書

平成14年5月23日


株式会社 オ オ ゼ キ
代表取締役社長 石原坂 多 聞 殿

新日本監査法人


代表社員
関与社員 公認会計士

濱 吉 廣 務 

代表社員
関与社員 公認会計士

橋本 登 志 雄 

関与社員 公認会計士

安 田 弘 幸 

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社オオゼキの平成13年3月1日から平成14年2月28日までの第44期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表が株式会社オオゼキの平成14年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

財務諸表等

(1) 財務諸表

貸借対照表

(単位：千円)

期 別 科 目	第43期 (平成13年2月28日現在)		第44期 (平成14年2月28日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%
流動資産				
1. 現金及び預金	2,804,304		3,465,691	
2. 売掛金	16,237		13,289	
3. 有価証券	1,684,384		1,918,515	
4. 商品	326,974		423,369	
5. 貯蔵品	6,060		7,997	
6. 前払費用	58,858		80,509	
7. 繰延税金資産	94,109		105,189	
8. 短期貸付金	4,452		2,172	
9. 未収入金	32,898		42,136	
10. 貸倒引当金	352		357	
流動資産合計	5,027,926	31.5	6,058,513	35.2
固定資産				
(1) 有形固定資産				
1. 建物	5,557,954		5,819,901	
減価償却累計額	2,141,775	3,416,178	2,340,861	3,479,040
2. 構築物	111,395		113,665	
減価償却累計額	28,743	82,651	38,482	75,183
3. 車両運搬具	34,612		36,135	
減価償却累計額	22,860	11,751	27,242	8,893
4. 工具器具備品	542,109		701,658	
減価償却累計額	281,500	260,609	384,116	317,542
5. 土地		6,060,644		6,060,644
6. 建設仮勘定		67,000		-
有形固定資産合計		9,898,836		9,941,303
(2) 無形固定資産				
1. 営業権		7,215		3,607
2. ソフトウェア		45,661		34,123
3. 電話加入権		2,667		2,747
無形固定資産合計		55,544		40,479
(3) 投資その他の資産				
1. 出資金		539		549
2. 長期貸付金		1,328		16,535
3. 長期前払費用		5,766		4,307
4. 繰延税金資産		145,326		173,240
5. 保険積立金		3,760		3,908
6. 長期差入保証金		776,505		969,959
7. その他		26,845		19,467
8. 貸倒引当金		8		82
投資その他の資産合計		960,063	6.0	1,187,885
固定資産合計		10,914,443	68.5	11,169,668
資産合計		15,942,369	100.0	17,228,182

(単位：千円)

科 目	期 別	第43期 (平成13年2月28日現在)		第44期 (平成14年2月28日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)			%		%
流動負債					
1. 買掛金		1,529,696		1,819,069	
2. 1年内返済予定長期借入金	1.	222,132		155,470	
3. 1年以内償還予定社債	1.	400,000		-	
4. 未払金		737,364		864,475	
5. 未払費用		424,278		368,880	
6. 未払法人税等		768,364		778,121	
7. 未払消費税等		129,133		122,905	
8. 前受金		4,010		8,180	
9. 預り金		90,286		107,561	
10. 賞与引当金		125,000		130,000	
流動負債合計		4,430,266	27.8	4,354,664	25.3
固定負債					
1. 長期借入金	1.	455,870		300,400	
2. 退職給与引当金		17,566		-	
3. 退職給付引当金		-		116,464	
4. 役員退職慰労引当金		335,680		291,287	
5. 預り保証金		102,863		96,225	
固定負債合計		911,980	5.7	804,376	4.6
負債合計		5,342,247	33.5	5,159,041	29.9
(資本の部)					
資本金	2.	1,515,150	9.5	1,515,150	8.8
資本準備金		1,950,724	12.2	1,950,724	11.3
利益準備金		40,764	0.3	53,464	0.3
その他の剰余金					
(1) 任意積立金					
1. 別途積立金		5,000,200		6,700,000	
(2) 当期末処分利益					
		2,093,284		1,849,802	
その他の剰余金合計		7,093,484	44.5	8,549,802	49.7
資本合計		10,600,122	66.5	12,069,141	70.1
負債・資本合計		15,942,369	100.0	17,228,182	100.0

損益計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	第43期 〔自 平成12年3月1日 至 平成13年2月28日〕			第44期 〔自 平成13年3月1日 至 平成14年2月28日〕		
		金 額		百分比	金 額		百分比
売上高			37,513,669	100.0		40,811,370	100.0
売上原価							
1. 期首商品棚卸高		330,025			326,974		
2. 当期商品仕入高		28,319,638			31,142,010		
合計		28,649,663			31,468,984		
3. 期末商品棚卸高		326,974	28,322,689	75.5	423,369	31,045,614	76.1
売上総利益			9,190,980	24.5		9,765,756	23.9
不動産賃貸収入			275,856	0.7		384,204	1.0
営業総利益			9,466,836	25.2		10,149,960	24.9
販売費及び一般管理費							
1. 荷造運搬費		171,471			203,666		
2. 包装費		307,844			354,693		
3. 広告宣伝費		240,104			268,632		
4. 役員報酬		115,440			89,290		
5. 給料		2,724,854			3,054,338		
6. 賞与		457,602			381,283		
7. 賞与引当金繰入額		125,000			130,000		
8. 福利厚生費		492,450			493,718		
9. 退職金		18,692			-		
10. 退職給与引当金繰入額		11,995			-		
11. 退職給付費用		-			35,318		
12. 役員退職慰労引当金繰入額		12,894			7,880		
13. 水道光熱費		328,886			357,014		
14. 賃借料		475,101			570,581		
15. 減価償却費		446,704			451,503		
16. 租税公課		94,944			108,196		
17. その他		420,060	6,444,050	17.1	494,545	7,000,663	17.2
営業利益			3,022,785	8.1		3,149,296	7.7

(単位：千円)

科 目	第43期 〔自 平成12年3月1日 至 平成13年2月28日〕			第44期 〔自 平成13年3月1日 至 平成14年2月28日〕		
	金 額	百分比	金 額	百分比		
営業外収益		%		%		
1. 受取利息	5,940		4,625			
2. 有価証券利息	5,877		12,098			
3. 受取手数料	23,622		28,722			
4. 投資有価証券売却益	111		-			
5. 雑収入	4,839	40,390	3,095	48,541		
営業外費用						
1. 支払利息	16,385		12,037			
2. 社債利息	18,000		2,835			
3. 社債発行差金償却	285		-			
4. 自己株式売却損	695		-			
5. 雑損失	1,731	37,097	2,122	16,995		
経常利益		3,026,078		3,180,842		
特別損失						
1. 固定資産売却損	73		-			
2. 固定資産除却損	2,213		18,224			
3. 退職給付会計基準変更時差異	-		81,998			
4. ゴルフ会員権評価損	-	2,287	20,995	121,218		
税引前当期純利益		3,023,791		3,059,623		
法人税、住民税及び事業税	1,455,860		1,503,088			
法人税等調整額	12,958	1,442,902	38,993	1,464,095		
当期純利益		1,580,889		1,595,528		
前期繰越利益		285,916		254,274		
過年度税効果調整額		226,477		-		
当期末処分利益		2,093,284		1,849,802		

キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	第 43 期 〔自 平成12年 3月 1日 至 平成13年 2月28日〕	第 44 期 〔自 平成13年 3月 1日 至 平成14年 2月28日〕
	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	3,023,791	3,059,623
減価償却費	446,704	451,503
無形固定資産償却費	22,060	22,594
その他投資、繰延資産償却費	4,473	5,440
貸倒引当金の増加額	84	79
賞与引当金の増加額	14,877	5,000
退職給与引当金の増加(減少)額	5,363	17,566
退職給付引当金の増加額	-	116,464
役員退職慰労引当金の増加(減少)額	12,894	44,392
受取利息及び受取配当金	11,817	16,724
支払利息及び社債利息	34,385	14,873
有形固定資産除却損	2,213	18,224
有形固定資産売却損	73	-
ゴルフ会員権評価損	-	20,995
投資有価証券売却益	111	-
自己株式売却損	695	-
売上債権の減少額	254	2,947
棚卸資産の減少(増加)額	2,024	98,332
前払費用の増加額	7,001	20,940
その他流動資産の増加額	1,346	9,237
仕入債務の増加(減少)額	85,795	289,373
未払消費税等の増加(減少)額	35,254	6,227
未払費用の増加(減少)額	91,074	55,397
その他流動負債の増加額	110,898	144,977
その他	3,786	2,047
小計	3,697,262	3,881,231
利息及び配当金の受取額	9,343	16,724
利息の支払額	33,926	15,583
法人税等の支払額	1,440,796	1,493,332
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,231,883	2,389,038

(単位：千円)

科 目	第 43 期	第 44 期
	〔自 平成12年 3月 1日 至 平成13年 2月 28日〕	〔自 平成13年 3月 1日 至 平成14年 2月 28日〕
	金 額	金 額
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	233,576	425,179
定期預金の払戻による収入	510,000	434,777
有価証券の取得による支出	330,000	230,000
有形固定資産の取得による支出	647,513	506,486
無形固定資産の取得による支出	1,446	7,529
投資有価証券の売却による収入	118	-
貸付けによる支出	43,000	38,243
貸付金の回収による収入	37,370	25,316
その他投資の取得による支出	107,289	220,642
その他投資の減少による収入	4,218	9,181
預り保証金の減少による支出	1,159	8,818
預り保証金の増加による収入	96,780	2,180
投資活動によるキャッシュ・フロー	715,498	965,445
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	110,000	-
長期借入金の返済による支出	252,558	222,132
社債償還による支出	-	400,000
自己株式の売却による収入	1,925	-
配当金の支払額	126,196	126,345
財務活動によるキャッシュ・フロー	486,828	748,477
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増加額	1,029,556	675,116
現金及び現金同等物の期首残高	2,742,754	3,772,311
現金及び現金同等物の期末残高	3,772,311	4,447,427

利益処分計算書

(単位：千円)

科 目	第43期 株主総会承認日 (平成13年5月24日)		第44期 株主総会承認日 (平成14年5月23日)	
	金 額		金 額	
当期末処分利益		2,093,284		1,849,802
利益処分額				
1. 利益準備金	12,700		-	
2. 配当金	126,510		158,137	
3. 任意積立金				
別途積立金	1,699,800	1,839,010	1,400,000	1,558,137
次期繰越利益		254,274		291,664

重要な会計方針

期 別 項 目	第43期 〔自 平成12年3月1日 至 平成13年2月28日〕	第44期 〔自 平成13年3月1日 至 平成14年2月28日〕
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	移動平均法による原価法	その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品のうち生鮮食料品 ...最終仕入原価法による原価法 上記以外の商品 ...売価還元法による原価法 貯蔵品...最終仕入原価法による原価法	同 左
3. 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産 法人税法の規定による定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く。）については定額法を採用しております。 無形固定資産 法人税法の規定による定額法 なお、ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（5年）による定額法を採用しております。 長期前払費用 法人税法の規定による定額法	有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く。）については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 10年～39年 無形固定資産 定額法 なお、ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込利用可能期間（5年）に基づいております。 長期前払費用 定額法
4. 繰延資産の処理方法	(1) 社債発行差金 商法の規定に基づき社債の償還期間にわたり均等償却しております。	
5. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、法人税法の規定による法定繰入率に基づく繰入限度相当額のほか、個々の債権の回収可能性を検討して計上しております。	(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

期 別 項 目	第43期 〔自 平成12年3月1日 至 平成13年2月28日〕	第44期 〔自 平成13年3月1日 至 平成14年2月28日〕
	<p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当期負担分を計上しております。</p> <p>(3) 退職給与引当金 従業員の退職金支給に備えるため、期末在籍者の自己都合要支給額から特定退職金共済制度に基づく給付額を控除した残額の40%相当額を計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(2) 賞与引当金 同 左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職金給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生すると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異(81,998千円)については、当事業年度において一括費用処理しております。数理計算上の差異は、発生日年度の翌事業年度に一括で費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同 左</p>
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左
7. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同 左
8. その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	同 左

追加情報

<p style="text-align: center;">第43期 〔自 平成12年3月1日〕 〔至 平成13年2月28日〕</p>	<p style="text-align: center;">第44期 〔自 平成13年3月1日〕 〔至 平成14年2月28日〕</p>
<p>1. 自社利用ソフトウェア</p> <p>前期まで投資その他の資産の「長期前払費用」に計上しておりましたソフトウェアについては、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第12号 平成11年3月31日）における経過措置の適用により、従来の会計処理方法を継続して採用しております。ただし同報告により上記に係るソフトウェアの表示については、投資その他の資産の「長期前払費用」から無形固定資産の「ソフトウェア」に科目名を変更し、減価償却の方法については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。なお、当期に発生した自社利用のソフトウェアについては、「研究開発費等に係る会計基準」（企業会計審議会平成10年3月31日）に基づき、無形固定資産に「ソフトウェア」として計上し、上記の方法により償却を行っております。</p> <p>2. 税効果会計</p> <p>財務諸表等規則の改正により、当期から税効果会計を適用して財務諸表を作成しております。これに伴い、従来の税効果会計を適用しない場合と比較し、繰延税金資産239,436千円（流動資産94,109千円、投資その他の資産145,326千円）が新たに計上されるとともに、当期純利益は、12,958千円、当期末処分利益は239,436千円多く計上されております。</p>	<p>1. 退職給付会計</p> <p>当事業年度から退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成10年6月16日））を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して退職給付費用が89,080千円増加し、経常利益は7,082千円、税引前当期純利益は89,080千円減少しております。</p> <p>また、退職給与引当金の過去勤務債務に係る未払金は退職給付引当金として表示しております。</p>

第43期 〔自 平成12年3月1日 至 平成13年2月28日〕	第44期 〔自 平成13年3月1日 至 平成14年2月28日〕
	<p>2. 金融商品会計</p> <p>当事業年度から金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成11年1月22日））を適用し、有価証券の評価の方法を変更しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、税引前当期純利益は、21,245千円減少しております。</p>

注記事項

（貸借対照表関係）

第43期 （平成13年2月28日現在）	第44期 （平成14年2月28日現在）																																						
<p>1. 担保提供資産 （担保に供している資産）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,758,024千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">4,929,582</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">6,034</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,693,641</td> </tr> </table> <p>（上記に対応する債務）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内償還予定社債</td> <td style="text-align: right;">400,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">678,002</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">〔1年内返済予定 長期借入金を含む〕</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;"></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,078,002</td> </tr> </table> <p>2. 会社が発行する株式の総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">発行済株式総数</td> <td style="text-align: right;">23,302,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td style="text-align: right;">6,325,500株</td> </tr> </table>	建物	1,758,024千円	土地	4,929,582	構築物	6,034	計	6,693,641	1年以内償還予定社債	400,000千円	長期借入金	678,002	〔1年内返済予定 長期借入金を含む〕		計	1,078,002	発行済株式総数	23,302,000株	発行済株式総数	6,325,500株	<p>1. 担保提供資産 （担保に供している資産）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,407,055千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">4,499,648</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">5,108</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,911,811</td> </tr> </table> <p>（上記に対応する債務）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">455,870千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">〔1年内返済予定 長期借入金を含む〕</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;"></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">455,870</td> </tr> </table> <p>2. 会社が発行する株式の総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">発行済株式総数</td> <td style="text-align: right;">23,302,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td style="text-align: right;">6,325,500株</td> </tr> </table>	建物	1,407,055千円	土地	4,499,648	構築物	5,108	計	5,911,811	長期借入金	455,870千円	〔1年内返済予定 長期借入金を含む〕		計	455,870	発行済株式総数	23,302,000株	発行済株式総数	6,325,500株
建物	1,758,024千円																																						
土地	4,929,582																																						
構築物	6,034																																						
計	6,693,641																																						
1年以内償還予定社債	400,000千円																																						
長期借入金	678,002																																						
〔1年内返済予定 長期借入金を含む〕																																							
計	1,078,002																																						
発行済株式総数	23,302,000株																																						
発行済株式総数	6,325,500株																																						
建物	1,407,055千円																																						
土地	4,499,648																																						
構築物	5,108																																						
計	5,911,811																																						
長期借入金	455,870千円																																						
〔1年内返済予定 長期借入金を含む〕																																							
計	455,870																																						
発行済株式総数	23,302,000株																																						
発行済株式総数	6,325,500株																																						

(損益計算書関係)

第43期 〔自 平成12年3月1日〕 〔至 平成13年2月28日〕	第44期 〔自 平成13年3月1日〕 〔至 平成14年2月28日〕
1. 固定資産売却損の内訳	1.
車両運搬具 73千円	
2. 固定資産除却損の内訳	2. 固定資産除却損の内訳
建物 805千円	建物 17,897千円
車両運搬具 140	工具器具備品 326
工具器具備品 1,267	計 18,224
計 2,213	

(キャッシュ・フロー計算書関係)

第43期 〔自 平成12年3月1日〕 〔至 平成13年2月28日〕	第44期 〔自 平成13年3月1日〕 〔至 平成14年2月28日〕
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 2,804,304千円	現金及び預金勘定 3,465,691千円
有価証券勘定 1,684,384 "	有価証券勘定 1,918,515 "
小計 4,488,688 "	小計 5,384,207 "
預入期間が3ヵ月を超える定期預金 386,377 "	預入期間が3ヵ月を超える定期預金 376,779 "
公社債投信 330,000 "	公社債投信 560,000 "
現金及び現金同等物 <u>3,772,311 "</u>	現金及び現金同等物 <u>4,447,427 "</u>

(リース取引関係)

第43期 〔自 平成12年3月1日 至 平成13年2月28日〕				第44期 〔自 平成13年3月1日 至 平成14年2月28日〕			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
(単位 千円)				(単位 千円)			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具器具備品	151,617	145,578	6,038	工具器具備品	77,763	76,492	1,270
計	151,617	145,578	6,038	計	77,763	76,492	1,270
(注) 取得価額相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。				同 左			
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
	1年内		4,767千円		1年内		1,173千円
	1年超		1,270 "		1年超		97 "
	計		6,038 "		計		1,270 "
(注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。				同 左			
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額				(3) 支払リース料及び減価償却費相当額			
	支払リース料		20,431千円		支払リース料		4,767千円
	減価償却費相当額		20,431 "		減価償却費相当額		4,767 "
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同 左			

(有価証券関係)

第43期(平成13年2月28日現在)

有価証券の時価等記載の対象となる残高はありません。

第44期

有価証券

1. 時価のない主な有価証券の内容(平成14年2月28日現在)

(単位:千円)

種 類	貸借対照表計上額	摘 要
(1) その他有価証券 その他	1,918,515	

2. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額(平成14年2月28日現在)

(単位:千円)

種 類	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
1. その他 公社債投信	560,000	-	-	-
合計	560,000	-	-	-

(デリバティブ取引関係)

第43期(自平成12年3月1日至平成13年2月28日)

当社は、デリバティブ取引は全く行っておりませんので、該当事項はありません。

第44期(自平成13年3月1日至平成14年2月28日)

当社は、デリバティブ取引は全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度と特定退職金共済制度を併用しております。

なお、特定退職金共済制度は昭和53年4月1日に加入しております。

2. 退職給付債務及びその内訳

(単位：千円)

	第44期 (平成14年2月28日現在)
(1) 退職給付債務	235,592
(2) 特定退職金共済資金	117,232
(3) 未積立退職給付債務 (1) + (2)	118,359
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	-
(5) 未認識数理計算上の差異	1,895
(6) 未認識過去勤務債務(債務の減額)	-
(7) 退職給付引当金 (3) + (4) + (5) + (6)	116,464

3. 退職給付費用の内訳

(単位：千円)

	第44期 〔自 平成13年3月1日 至 平成14年2月28日〕
退職給付費用	117,317
(1) 勤務費用	31,816
(2) 利息費用	5,303
(3) 期待運用収益(減算)	1,801
(4) 会計処理基準変更時差異の費用処理額	81,998

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	第44期 (平成14年2月28日現在)
(1) 割引率	2.5%
(2) 期待運用収益率	1.6%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	-
(5) 数理計算上の差異の処理年数	発生の翌事業年度に一括処理
(6) 会計基準変更時差異の処理年数	1年

(税効果会計関係)

1 . 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位 : 千円)

	第43期 (平成13年2月28日現在)	第44期 (平成14年2月28日現在)
繰延税金資産		
役員退職慰労引当金	140,985	122,340
未払事業税否認	59,962	62,737
退職給付会計基準変更時差異	-	34,439
賞与引当金損金算入限度超過額	23,901	32,147
その他	14,586	26,764
繰延税金資産 計	<u>239,436</u>	<u>278,429</u>

2 . 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率		
(調整)	42.0%	42.0%
留保金課税	4.2	4.2
住民税均等割	1.4	1.4
その他	0.1	0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>47.7</u>	<u>47.9</u>

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(関連当事者との取引)

第 43 期 (自平成12年 3 月 1 日 至平成13年 2 月28日)

役員及び個人主要株主等

(単位 : 千円)

属 性	氏 名	住 所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科 目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	佐藤達雄	-	-	当社代表取締役会長	被所有直接46.5%	-	-	店舗用地の賃借 社宅用地の賃借 計	7,085 4,914 12,000	- - -	- - -
役員の近親者	石原坂寿美江	-	-	当社代表取締役会長の長女	被所有直接 9.2%	-	-	駐輪場用地の賃借	1,714	-	-

第 44 期 (自平成13年 3 月 1 日 至平成14年 2 月28日)

役員及び個人主要株主等

(単位 : 千円)

属 性	氏 名	住 所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科 目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	佐藤達雄	-	-	当社代表取締役会長	被所有直接46.5%	-	-	店舗用地の賃借 社宅用地の賃借 計	7,085 4,914 12,000	- - -	- - -
役員の近親者	石原坂寿美江	-	-	当社代表取締役会長の長女	被所有直接 9.2%	-	-	駐輪場用地の賃借	1,714	-	-

(1 株当たり情報)

項 目	期 別	第43期 〔自 平成12年 3 月 1 日 至 平成13年 2 月28日〕	第44期 〔自 平成13年 3 月 1 日 至 平成14年 2 月28日〕
	1 株当たり純資産額		1,675.78円
1 株当たり当期純利益		249.92円	252.24円
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、新株引受権付社債及び転換社債を発行していないため記載しておりません。	同 左

(重要な後発事象)

第 43 期 (自 平成12年 3 月 1 日 至 平成13年 2 月28日)

該当事項はありません。

第 44 期 (自 平成13年 3 月 1 日 至 平成14年 2 月28日)

平成14年 5 月23日開催の定時株主総会において、商法第210条の規定に基づき、本総会終結の時から次期定時株主総会終結の時までに、当社普通株式500,000株、取得価額の総額2,000百万円を限度として取得することを決議いたしました。

附属明細表

a. 有価証券明細表

有価証券

(単位：千円)

その 他 有 価 証 券	そ の 他	種 類 及 び 銘 柄	投 資 口 数 等	貸借対照表計上額
		中期国債ファンド	806,881	806,881
公社債投信	560,000	560,000		
スリーFファンド	300,680	300,680		
MMF	250,954	250,954		
		計	1,918,515	1,918,515
有価証券合計			1,918,515	1,918,515

b. 有形固定資産等明細表

(単位：千円)

資 産 の 種 類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	減 価 償 却 累 計 額 又 は 償 却 累 計 額	当 期 償 却 額	差 引 当 期 末 残 高	摘 要	
									有 形 固 定 資 産
	構築物	111,395	2,270	-	113,665	38,482	9,738	75,183	
	車両運搬具	34,612	1,522	-	36,135	27,242	4,381	8,893	
	工具器具備品	542,109	160,559	1,010	701,658	384,116	103,299	317,542	
	土地	6,060,644	-	-	6,060,644	-	-	6,060,644	
	建設仮勘定	67,000	-	67,000	-	-	-	-	
	計	12,373,716	576,899	218,610	12,732,005	2,790,701	451,503	9,941,303	-
無 形 固 定 資 産	営業権	18,434	-	-	18,434	14,826	3,607	3,607	
	ソフトウェア	63,718	7,449	-	71,167	37,043	18,986	34,123	
	電話加入権	2,667	80	-	2,747	-	-	2,747	
	計	84,819	7,529	-	92,349	51,870	22,594	40,479	-
	長期前払費用	14,035	-	-	14,035	9,727	1,458	4,307	-
	繰延資産	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 当期増加額のうち主なものは以下のとおりであります。

建物	雪が谷店 店舗	120,619千円
	池尻店 店舗	91,031千円
	大森店 店舗	149,177千円
	御嶽山店 店舗(改装)	51,720千円

c. 社債明細表

(単位：千円)

銘 柄	発行年月日	前期末残高	当期末残高	利 率	担 保	償 還 期 限	摘 要
第1回物上担保付普通社債	平成6年4月26日	400,000 (400,000)	-	% 年 4.5	土地建物 第1順位	平成13年 4月26日	
合計	-	400,000 (400,000)	-	-	-	-	-

(注) ()は1年以内償還予定であります。

d. 借入金等明細表

(単位：千円)

区 分	前期末残高	当期末残高	平均利率	返済期限	摘要
短期借入金	-	-	%	-	
1年以内に返済予定の長期借入金	222,132	155,470	2.0	-	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	455,870	300,400	2.3	平成18年7月27日	
その他の有利子負債	-	-	-	-	
合計	678,002	455,870	-	-	-

(注) 1. 平均利率は期末残高の加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金及びその他の有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く。)の貸借対照表日後5年間の返済予定額は以下の通りであります。

(単位：千円)

	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金	88,800	88,800	88,800	34,000

e. 資本金等明細表

(単位：千円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	摘要
資本金	1,515,150	-	-	1,515,150	
うち既発行株式					
普通株式	(6,325,500株) 1,514,150	(-株) -	(-株) -	(6,325,500株) 1,514,150	
計	(6,325,500株) 1,514,150	(-株) -	(-株) -	(6,325,500株) 1,514,150	-
資本準備金及びその他の資本剰余金					
資本準備金 株式払込剰余金 合併差益	1,950,130 594	- -	- -	1,950,130 594	
計	1,950,724	-	-	1,950,724	-
利益準備金及び任意積立金					
利益準備金	40,764	12,700	-	53,464	注
任意積立金 別途積立金	5,000,200	1,699,800	-	6,700,000	注
計	5,040,964	1,712,500	-	6,753,464	-

(注) 当期増加額は、前期決算の利益処分に伴う積立によるものであります。

f. 引当金明細表

(単位：千円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額		当期末残高	摘要
			目的使用	その他		
貸倒引当金	360	440	-	360	440	-
賞与引当金	125,000	130,000	125,000	-	130,000	-
役員退職慰労引当金	335,680	7,880	52,273	-	291,287	-

(注) 貸倒引当金の当期減少額「その他」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 主な資産及び負債の内容

資産の部

1) 現金及び預金

(単位：千円)

区	分	金	額	備	考
現金			169,462		
預 金 の 種 類	当座預金		820,303		
	普通預金		46,007		
	別段預金		139		
	定期積金		130,100		
	定期預金		1,689,679		
	通知預金		610,000		
	小計		3,296,229		-
	合計		3,465,691		-

2) 売掛金

(1) 相手先別内訳

(単位：千円)

相	手	先	金	額	備	考
各種ギフト券				10,377		
東商フーズ(株)				1,279		
(株)ベルベ				530		
世田谷区立赤堤保育園				326		
大和市立大和児童ホーム				238		
その他				536		
	合計			13,289		-

(2) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

(単位：千円)

前期繰越高	当期発生高	当期回収高	次期繰越高	回	収	率	滞	留	期	間
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$		$\frac{(A) + (D)}{2}$		$\frac{(B)}{365}$		
16,237	206,201	209,149	13,289	94.0%		26日				

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

3) 商品

(単位:千円)

品目	金額	備考
生鮮食品	63,497	
一般食品	315,113	
その他	44,758	
合計	423,369	-

4) 貯蔵品

(単位:千円)

品目	金額	備考
包装資材	7,997	
合計	7,997	-

5) 長期差入保証金

(1) 相手先別内訳

(単位:千円)

相手先	金額	備考
野村 茂吉	160,967	
(株)ソニアコーポレーション	159,136	
足立産業(株)	128,700	
クレール老川	124,991	
(有)ナフ	80,987	
その他	315,177	
合計	969,959	-

負債の部

1) 買掛金

(1) 相手先別内訳

(単位:千円)

相手先	金額	備考
東京中央卸売市場	121,533	
加藤産業(株)	103,575	
(株)東京リョーシヨク	90,175	
(株)明治屋	87,194	
(株)国分	85,832	
その他	1,330,758	
合計	1,819,069	-

2) 未払金

(1) 相手先別内訳

(単位：千円)

相手先	金額	備考
ポイントカード	739,804	
(株)藤井商店	22,488	
(株)読売インフォメーション	17,404	
東京都(事業所税)	16,272	
(株)双信商事	12,285	
その他	56,221	
合計	864,474	-

(3) その他

決算日後の状況

特記事項はありません。

訴訟

特記事項はありません。

第6 提出会社の株式事務の概要

決算期	2月末日	定時株主総会	毎決算期の翌日から3か月以内
株主名簿閉鎖の期間	該当事項はありません。	基準日	2月末日
株券の種類	100株券	中間配当基準日	8月31日
	1,000株券 10,000株券	1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目5番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部	
	代理人	東京都千代田区丸の内一丁目5番1号 みずほ信託銀行株式会社	
	取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 安田信託銀行株式会社 本店及び全国各支店	
	名義書換手数料	無料	新券交付手数料 無料(注)
単元未満株式の買取り	取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目5番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部	
	代理人	東京都千代田区丸の内一丁目5番1号 みずほ信託銀行株式会社	
	取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 安田信託銀行株式会社 本店及び全国各支店	
	買取手数料	以下の算式により1単元当たりの金額を算定し、これを買取った単元未満株式の数で按分した金額 (算式) 1株当たりの買取価格に1単元の株式数を乗じた合計金額のうち 100万円以下の金額につき 1.150% 100万円を超え500万円以下の金額につき 0.900% 500万円を超え1,000万円以下の金額につき 0.700% 1,000万円を超え3,000万円以下の金額につき 0.575% 3,000万円を超え5,000万円以下の金額につき 0.375% (円未満の端数を生じた場合には切り捨てる。) ただし、1単元当たりの算定金額が2,500円に満たない場合には、2,500円とする。	
公告掲載新聞名	日本経済新聞		
株主に対する特典	該当事項はありません。		

(注) 1. 株券の分割・併合、株券の喪失、株券の破損・毀損により株券を再発行する場合は、株券1枚につき印紙税相当額

2. 安田信託銀行株式会社は平成14年4月1日付で商号が「みずほアセット信託銀行株式会社」に変更となりました。

第7 提出会社の参考情報

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | |
|-------------------------|--|---------------------------|
| (1) 有価証券報告書及び
その添付書類 | 〔事業年度 自 平成12年3月1日
(第43期) 至 平成13年2月28日〕 | 平成13年5月25日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 半期報告書 | 〔第44期中 自 平成13年3月1日
至 平成13年8月31日〕 | 平成13年11月27日
関東財務局長に提出。 |
| (3) 臨時報告書 | 企業内容の開示に関する内閣府令第19
条第2項第9号(代表取締役の異動)
に基づく臨時報告書であります。 | 平成14年4月15日
関東財務局長に提出。 |

第二部 提出会社の保証会社等の情報

該当事項はありません。